

三、移民の就業能力を強化し、移民の労働参加率を高める。積極的に新しい人的資源を開発し、国家の新しい生産力を創造し、経済繁栄を促進する。

四、専門技術を持つ移民を集め、投資し、外国籍留学生が卒業後に台湾に残って就職しようという意欲を高めることにより、全体的な労働力と国際競争力を高め、国家の科学技術と経済発展を促進する。

五、多元的な教育の発展、多元的な文化価値の唱導を通し、民族グループおよび社会の調和を促進し、台湾を多元文化に対する偏見のない社会にしていく。

六、出入国の国境管理を強化し、便利で効率的な通関措置とサービスを提供する。密売取調べの人員を強化し、密売被害者の保護を実現し、わが国の国境の安全を確保する。

少子化、高齢化および移民に関して期待される結果を得るために、第3編各項では年代別措置について考慮してきた。現在すでに実行されている措置は、各主要機関の分業に依存し、行政院が査定する年度予算額限度内で積極的に推進処理する。新しい措置については、各主要機関の分業で細部を計画、あるいは執行法案は内政部の報院の査定により実施する。

## 第二章 展望

わが国の現在の人口構造は、少子化、高齢化および移民の急速な増加などの三大問題に直面している。この傾向が続くなら、やがて、社会、経済発展、国家全体の国力上昇に不利で、重大な影響をもたらす。

人口政策白書は政府が産、官、学など各階の意見を総合したもので、周密な研究と話し合いを経て計画完成したものである。白書は、少子化、老化および移民などの三大問題を扱っており、積極的、効果的な対策と措置を計画している。この対策と措置の実現により、わが国は若い者が持つ強さをうい、年配者が幸福な生活に満足できる社会を展開する。社会の安定や繁栄と国力が永遠に発展する、現代的な福祉国となる。三大問題に対応するための政策措置とその展望を以下に述べる。

### 一、幸福な家庭とすばらしい人生を営む

少子化がもたらした人口構造のアンバランスを緩和し、わが国がグローバル社会における競争力で優勢であり続けるため、政府は資源を集中し人口政策の遂行を決意する。少子化社会対策の実施を通し、出生率の低下傾向を緩める一方、総出生率を2015までにOECD国家の出生水準である1.6まで高める。同時に出産、養育に有利な環境を作り出すことにより、結婚を願う人は跡継ぎをあきらめる必要がなくなる。既婚女性は、家庭と職場で平等な待遇を受ける。子供がいる家庭では、国家、社会と家庭の三つが共同で世話、養育、教育の責任を担い、幸福な家庭とすばらしい人生を創造する。

### 二、老人生活の健康と尊厳を増進

人類の平均寿命が延び、人口構造の老齢化はすでに世界的な現象である。1993年、わが国の老人人口は7%を超過し、まさに高齢化社会に入った。2007年12月には老人の人口が232万3,937人となり、すでに総人口の10.21%となり、老人の健康および経済安全保障の重要性が明らかになった。政府は高齢化社会対策の実現を経て、老人の健康と社会による世話、経済安全、人的資源、社会住宅、交通、教育および休暇などの関連制度を完備し、老人およびその家族が良質の生活を享受し、老年の生活を豊かにすることを目指す。さらに、老人の社会的貢献を認め、老人を社会の宝

とみなし、老人は健康、安全、活力、尊厳を保ち、人生の最後まで生きる価値を持てるようにする。

### 三、移民の夢が実現する理想の庭園の実現

数年来、外国籍と大陸の配偶者が相次いで移民してくる状況の下で、台湾の人口は次第に変化してきた。政府は人権と道徳に対する配慮、国家の永続する発展の必要に基づき、世界の人材や資本の招致吸収を拡大する。国家建設発展の基礎は、発展する国家社会の経済発展の継続である。移民政策の実施を通し、移民の指導制度を完備する。優良な移民環境を構築し、就業機会を増やし、移民の権益を保障する。移民が台湾の社会に溶け込み、良好な生活品質を享受し、裕福な反映を共有する。多元文化の新しい様式の社会が展開され、理想の庭園という夢がかなう。

政府各関係機関は行政院の「中華民国人口政策綱領」の掲げる五大基本理念を堅持し、積極的に本白書の計画する諸般対策と措置を執行する。同時に、社会大衆、団体および各界知名人に呼びかけ、人口問題を重視し、人口政策の内容とその重要性を社会の人の心に植え付け、賛意を得る。それが実現すれば、家庭、学校、社会の各界および政府の共同努力により、人口政策の三大展望は実現を待つのみである。

## 付録二 先進国家の政策概述

附表 1 先進国家の政策の概説－少子化関連部分

国	具体的措置
フランス	<p>一、産休 フランスの女性の産休は出産胎児の順位、あるいは同時に生まれる人数によって決まる。一度に一人の子供を出産する人は、第一子の産休は 16 週間、第二子以上の産休は 26 週間である。双子の出産の産休は 34 週で、三つ子の産休は 46 週であり、産休中は少なくとも 10 週間の給料を受け取れる。フランスの男性は、妻が出産時に付き添い産休を取れ、14 日間の付き添い産休期間中、全額の給料を受け取れる(上限は毎月 2,432 ユーロ)。</p> <p>二、育児休暇 会社が従業員 200 名以上の規模であれば、従業員は 2 年の無給産休を得られ、職場に復帰する権利を保障される。</p> <p>三、多元的な託児サービス 家庭での世話、個別の世話、団体託児、中途託児など、公立幼稚園は無料制を採用しており、3 から 6 歳の児童が公立幼稚園に通う比率は 87.5 から%～87.7%の間である。</p> <p>四、託児特別手当 フランスでは養育を自由に選択する方式、あるいは仕事を自由に選択する方式で付加補助を得られる。</p> <p>五、育児特別手当 フランスの新生児あるいは養子は、808.31 ユーロの補助金を得られ、その申請資格は、養育する子供の数および給与収入による。フランスでは 3 歳未満の子供あるいは 20 歳未満の養子を養育する際、子供の数ごとに毎月 161.66 ユーロを受け取れ、期間は三年である。申請資格は養育する子供の数と給与収入による。</p> <p>六、税の優遇 フランスでは 7 歳以下の児童の託児費用に対して減税され、政府は無税の各項養育補助を提供しており、託児組織を持つ企業は減税措置を受けられる。</p> <p>七、その他の経済支援 フランスでは家庭補助、家庭付加補助、父(母)親の同伴補助、教育補助、家屋の賃貸補助、住宅補助、引越し補助、一人親補助、特殊教育補助、予備就業基本収入補助が提供される。</p>
オランダ	<p>一、産休 オランダの女性は 16 週の産休を得られ、オランダの産婦の配偶者は二日の付き添い産休を申請できる。</p> <p>二、新生児の育児休暇 オランダの男女従業員は 13 週の育児休暇を得られる。</p> <p>三、育児休暇 オランダの父母は最長六ヶ月、無給、終日ではない育児休暇を申請できる。</p> <p>四、保護者休暇</p>

附表 1 先進国家の政策の概説－少子化関連部分

国	具体的措置
	<p>オランダの親は緊急事態以外でも、世話のための休暇を最長 10 日申請して、家族の病気の子供(養子を含む)の世話ができる。この短期の世話の期間中、雇い主は少なくとも 70%の給与を従業員に支払う。家族の重病疾患の子供を世話するため、父母あるいは家族の中で瀕死の子供を世話する者は、条件付で毎年最長 6 週間の長期介護休暇を申請できる。</p> <p>五、託児サービス</p> <p>オランダの現在の託児サービス組織は 3 種類に大別される。市政府当局の経済的な援助を受けて保護者が費用を払う託児サービスは 30%を占める。雇い主の経済的な援助、減税がある、保護者が費用を払う託児サービスは 60%を占める。減税および保護者が払う費用の減額がある託児サービスは 10%を占める。</p> <p>六、育児特別手当</p> <p>オランダでは 17 歳以下の子供を養育する場合、子供の数と年齢により、一人当たり毎月 176.62-380.77 ユーロの児童補助金を受け取れる。</p> <p>七、出産給付</p> <p>オランダでは 16 週間の有給産休が得られ、オランダの男女は新生児の育児休暇中、公務員は 75%の給与を得られ、一般企業では雇い主と従業員が協議する。</p>
フィンランド	<p>一、託児給付金</p> <p>フィンランドでは 3 歳以下の幼児で公立養育センターを使用していない者は、毎月 2,800 から 8,300 台湾ドルの育児補助手当を受けられる。フィンランドの 3 から 6 歳の幼児で公立託児設備を使用していない者は、毎月 1,700 から 5,500 台湾ドルの託児補助手当を受けられる。3 歳から 6 歳までの幼児で私立の児童センターを利用している者は、私立幼児センターに対する政府の直接給付金を受けられ、幼児の人数ごとに 3,900 から 4,500 台湾ドルを受けられる。</p> <p>二、出生給付</p> <p>フィンランドでは産休期間、給与全額が支給され、最高で毎日 2,000 台湾ドル、最低毎日 248 台湾ドルが補填される。出産あるいは養子の給付金は 4,600 台湾ドルである。</p> <p>二、税制優遇</p> <p>フィンランドの出産給付は、毎月の生活特別手当、無税の育児補助および託児補助である。産休期間の給与補助は納税が必要である。</p>
スウェーデン	<p>一、スウェーデンでは外国人の子供を養子にもらう場合 14 万 9,000 台湾ドルの特別補助を得られる。</p> <p>二、スウェーデンの産休期間には 80%の給与補助を受けられる。</p> <p>三、税制優遇</p> <p>スウェーデンの出産給付および毎月の生活補助は無税であり、産休期間中の給与補助は納税が必要である。</p>
デンマーク	<p>一、出産給付</p>

附表 1 先進国家の政策の概説－少子化関連部分

国	具体的措置
ク	<p>デンマークの女性は産休期間中、週ごとに給与補助があり、最高で毎週 1 万 3,000 台湾ドルを受けられる。出産あるいは養子には毎月 2,300 台湾ドルが給付され、7 歳の誕生日まで、合計で 20 万台湾ドルが給付される。</p> <p>二、税制優遇</p> <p>デンマークの出産給付および毎月の生活補助は無税で、産休期間の給与補助は納税が必要である。</p>
ベルギー	<p>一、生活給付</p> <p>ベルギーでは一人目の子供を出産すると 3 万 1,000 台湾ドルが給付され、第二子以上では 2 万 3,000 台湾ドルが給付される。養子(一人まで)には 3 万 1,000 台湾ドルが給付される。</p> <p>二、税制優遇</p> <p>ベルギーの出産給付と毎月の生活補助は無税で、産休期間の給与補助は納税が必要である。</p>
イタリア	<p>一、生活給付</p> <p>イタリアでは規定の産休期間に 80%の給与補填がある。特別の理由がある場合の追加期間中は、給与の 30%が補填される。仕事を持たない女性に対する出産給付は 2 万 6,000 台湾ドルで、仕事を持つ女性の出産給付は 5 万 1,000 台湾ドルである。第三子以上の出産には別途現金の補助がある。</p> <p>二、税制優遇</p> <p>イタリアの出産給付および毎月の生活補助は無税で、産休期間中の給与補助は納税が必要である。</p>
ドイツ	<p>一、育児休暇</p> <p>ドイツの育児法により、子供が 3 歳になるまでに 3 年の育児休暇を申請できる。</p> <p>二、税制優遇</p> <p>ドイツでは毎月生活補助は無税で、補助については納税が必要である。</p>
イギリス	<p>一、託児給付金</p> <p>イギリスでは低収入家庭の仕事を持つ父母のどちらかが託児補助を受けられる。</p> <p>二、出産給付</p> <p>イギリスでは出産あるいは養子をもらう場合の補助として子供の人数ごとに 1 万台湾ドルを受けられる。</p> <p>三、税制優遇</p> <p>イギリスでは出産補助は無税である。</p>
日本	<p>一、育児休暇制度、再雇用制度の推進</p> <p>日本政府は人民の自由意志を尊重する。人口政策が暗に含まれた社会福祉措置として、育児休暇制度、再雇用制度の推進により出生率を高めている。1991 年の「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」により、「無給育児休暇」申請者の復職する権利を企業が受け入れることを保障している。</p>

附表 1 先進国家の政策の概説－少子化関連部分

国	具体的措置
	<p>二、育児手当 日本では 1992 年に法律が改正され、二人目以上の子供に対する補助の継続に加えて、第一子および低収入家庭の補助が加えられた。同時に子供の補助の年齢制限が三歳以下となった。</p> <p>三、税制優遇 日本では 2000 年に提出された「育児減税法案」により、幼児がいる若い夫婦の経済負担軽減のため、6 歳以下の子供がいる家庭では、国税と地方税の減税を申請できる。</p>
シンガポール	<p>一、託児特別手当 シンガポールでは 2 歳から 5 歳の幼児の託児に対し、政府が部分的な託児特別手当を提供する。</p> <p>二、育児特別手当 シンガポール政府は「現金プレゼント」と「相対貯蓄」を提供し、第三子出産時には産休時の給与補填が提供される。合法的な結婚をして仕事がある母親に対し、第三子以上を出産する場合、従来の規定にある産休および給与補填に加え、政府が企業を通して 8 週間分の産休時給与補填を支払う。これは総額 38 万台湾ドル未満である。</p> <p>三、税制優遇 シンガポールは二人以上の子供を出産する家庭に対し、高めの減税額と特別控除額を適用している。</p>

付表 2 先進国の政策概説－高齢化関連部分

国	具体的措置
OECD	<p>一、年金方案の改革、年金取得年齢の延期、年金方案のシステム依頼比の低減(年金受領者の保費納付者に対する比)、年金方案の財務圧力の緩和、労働市場に高齢者がとどまる期間の延長。</p> <p>二、年金給付の公式方法の改修により、退職延期の要因を高める。</p> <p>三、社会安全方案の改革により、早期退職を防止</p> <p>四、年齢差別を防ぐ関係立法を定め、雇い主の雇用偏見を禁じ、中高齢者の仕事の権利を保障する。</p>
国際労働機関 (ILO)	<p>段階的な年金体系、四段階の年金体系</p> <p>一、第一段階は、貧困者に対する資産調査と給付であり、これにより貧窮を避ける。</p> <p>二、第二段階は強制的、公営的に納付給付する確かな給付体系であり、適切な所得代替が提供される(40%から 50%)。</p> <p>二、 第三段階は確実な催促を基礎とし、一定の給与等級を強制的に組み込み、民間からの納付も可能で、定期的な給付を提供する。</p>

付表 2 先進国の政策概説－高齢化関連部分

国	具体的措置
	<p>三、 第四段階は任意制で、私営の年金体系である。第二段階の強制納付給付の社会保険を年金制度の中心とし、その他の三段階体系でこれを補う。</p>
世界銀行	<p>2005年に五段階の年金体系を提出</p> <p>一、第一段階は、税金により、普及式および補填式の社会年金あるいは社会救助を提供する。</p> <p>二、第二段階は強制的、公營的に保険費用を提供する公共年金である。</p> <p>三、第三段階は、一定の金融資産を強制的に組み入れ、職業年金を提供する。</p> <p>四、第四段階は任意制で、一定の金融資産を組み入れ、職業年金あるいは個人年金を提供する。</p> <p>五、第五段階は任意制で、一定の金融あるいは非金融資産を組み入れ、家庭の医療費、住宅などのサービスを提供する。</p>
英国	<p>1995年に「介護者法案」が制定され、介護者が評価される権利を持つことが定められた。</p>
米国	<p>一、家庭老人介護サポート</p> <p>2000年に老人法(Older Americans Act)を改定し、「家庭介護者への支援」が追加され、各州政府が家庭の介護者に以下の五項目のサービスを提供するよう規定：1.情報提供サービス、2.介護者へのサービス受給支援、3.個人相談、団体、介護者教育研修の支援；4.ショートステイサービス；5.その他の補足的サービス。</p> <p>二、高齢者健康の各種社会介護体系の完備</p> <p>近年発表された「ヘルシーピープル 2010:全国健康促進および疾病予防の目標」をアメリカ健康政策のよりどころとなる指標とし、老人グループには、運動、安全、慢性障害の状況および健康促進と検査の四つの目標がある。</p> <p>三、高齢者住宅</p> <p>高齢者住宅環境の発展傾向に対し、並行する二重の高齢者住宅発展政策を採用する。一つは継続的退職者保護住宅地域(Continuing Care Retirement Community, CCRC)で、生活圏の概念から発展した終身住宅である。もう一つは汎用的設計により、現在の住宅を、単一の住宅から終身住宅に発展させ、「地元での老後」の理念および「家庭での介護」政策を実現する。この他、高齢者住宅の供給と管理システムに対し、政府部門と民間非営利団体が重要な役割を果たす。</p> <p>四、交通運輸環境の計画</p> <p>(一)道路環境と運営面で、アメリカ連邦道路局(Federal Highway Administration, FHWA)は1980年代末から高齢者の移動能力向上と安全に関する手法に関し、特別報告および設計の手引きを出版した。同時に関係する研究計画と検討会(Older Driver Workshops)を開催し、改善対策、道路設計要素の実現を研究提案した。</p> <p>(二)公道の設計について、高齢者の運転に適した道路に関する設計要素(例えば視距離の配慮、道路の平面形状と縦断面形状、横断面形状の要素など)を提</p>

付表 2 先進国の政策概説－高齢化関連部分

国	具体的措置
	<p>供した。</p> <p>(三)通行人と身体障害者の通行に特に配慮した設計をし、使用者に安全で便利な運輸環境を提供する。高齢者が使用できる歩行補助設備、先進的な公共運輸システムと運転支援システムなどを提供する。</p> <p>五、高齢者の娯楽参加を促進</p> <p>(一)多様な娯楽活動形式を展開し、高齢者の娯楽参加を広げる。</p> <p>(二)娯楽活動を異なるグループ間の交流と融合の場として積極展開する。</p> <p>(三)家庭での娯楽活動形式を推進する。</p>
ドイツ	<p>社会保険制度による介護者休暇の介護手当 (holiday care allowance) を提供する。この手当では長期介護の負担を軽減することである。これは現金給付 (payment) による支給で、毎年四週間を上限とする短期の介護交代費用で、最高額は 1,432 ユーロである。介護者は家庭でのショートステイサービス利用やショートステイ介護センターでのサービスを受ける費用に使用できる。</p>
日本	<p>一、家庭の高齢者介護の支持</p> <p>介護保険の実施。家庭で介護を受ける対象の障害の程度により日数が異なる短期サービスである：1.支援者を必要とする者(7日)、2.介護等級Ⅰ(14天)、3.介護等級Ⅱ(14天)、4.介護等級Ⅲ(21天)；5.介護等級Ⅳ(21天)、6.介護等級Ⅴ(42天)。</p> <p>二、高齢者の健康各社会介護システムの完備</p> <p>「健康な身体のための総合促進」の方針の下、三項目の対策を検討する。(1)生涯健康な身体づくりを推進、(2)健康促進団体の整備、人材育成；(3)介護と予防の推進。</p> <p>三、高齢者住宅</p> <p>(一)1987年に実施された「シルバーハウジング」(silver housing)は、高齢者の生活特性に着目し、生活談話室と集会室を設置し、細部までバリアフリーの設計をしている。ならびに「生活援助員」(Life Support Adviser,LSA)を常駐させ、生活相談、安全で健康の確保と緊急時の対応などのサービスを提供する。1990年にはさらに近所の「デイケアセンター」から介護員の派遣を開始し、在宅サービスを強化している。</p> <p>(二)1994年に建設省(国土交通省)は「生活福祉空間づくり大綱」を提出し、高齢社会の福祉建設要綱を確立し、生活福祉の基礎を改めた。同時に、「ハートビル法」(Heart Building)と呼ばれる「<b>高齢者、身体障害者等</b>が円滑に利用できる<b>特定建築物の建築の促進に関する法律</b>」を実施し、特定建築物のバリアフリー計画設計の標準とする。</p> <p>(三)1994年に「新ゴールドプラン」(new gold plan)を制定した。これには在宅サービス、施設介護、総合的な高齢者自立支援対策、総合的な認知症高齢者対策が含まれ、高齢者の社会参加を推進し、高齢者の生きがいを育む。このための支援措置には、住宅対策と地域全体の造営が含まれる。</p> <p>四、交通運輸環境の計画</p> <p>(一)2000年に「<b>高齢者、身体障害者等の公共交通機関</b>を利用した移動の円</p>



付表 2 先進国の政策概説－高齢化関連部分

国	具体的措置
	<p>滑化の促進に関する法律」が成立し、これは「交通バリアフリー法」と呼ばれる。具体的な方針には、1.交通事業者は「交通バリアフリー法」が定める義務に従い、車両の新規購入時およびターミナル改装時に、「移動円滑化(バリアフリー化)基準」に適応する交通手段と設備設計を採用しなければならない。既存の旅客ターミナルおよび車両に対し、交通業者は改善対策の責任を負う。2.市町村(台湾の郷鎮市の行政レベルに相当)の地方行政機関が推進する、道路、ターミナルおよび周辺整備が含まれる。</p> <p>(二)日本国土交通省は同法に基づきバリアフリー歩行空間ネットワーク計画を推進している。各地が独自のネットワーク方式を持つことで、高齢者あるいは身体障害者のさらに便利かつ安全な移動を実現し、全国にバリアフリー環境を広めることが期待されている(財団法人国土技術研究センター編、2001)。</p> <p>(三)交通管理システムは「歩行者等支援情報通信システム」の中で高齢者と障害者に同時に配慮している。これは高齢者の適切な歩行補助施設、先端公共運輸システムなどを含む。</p> <p>五、高齢者の休暇参加を促進</p> <p>(一)高齢者に無料の活動施設を提供し、メディアには字幕を追加し、高齢者が視聴するときに確実に理解できるようにする。</p> <p>(二)専門家の免許として(1)レクリエーション・インストラクター(recreation instructor)、(2)レクリエーション・コーディネーター(recreation coordinator)、(3)レクリエーション・ワーカー(recreation worker)、(4)グループレクリエーション・ワーカー(group recreation worker)、(5)余暇生活相談員、(6)野外活動指導員などを推奨する。</p>
デンマーク	<p>1996年に、各地方自治体に対し、75歳以上の高齢者に、毎週二度の家庭訪問を義務付ける規定を定めた。さらに、地方政府は保養所、介護住宅(sheltered housing)、アパート式の共同住宅(sheltered housing and specially adapted dwelling in council housing)を含む、高齢者の特別住宅の管理の責任を負い、高齢者住宅法案に住宅関連条文を明記した。</p>

日本・韓国・台湾・シンガポールにおける  
人口学的指標の時系列データ

総人口 (1,000人)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	117,060	38,124	17,866	2,282
1981	117,902	38,723	18,194	2,325
1982	118,728	39,326	18,516	2,366
1983	119,536	39,910	18,791	2,406
1984	120,305	40,406	19,069	2,444
1985	121,049	40,806	19,314	2,483
1986	121,660	41,214	19,509	2,519
1987	122,239	41,622	19,725	2,554
1988	122,745	42,031	19,954	2,598
1989	123,205	42,449	20,157	2,648
1990	123,611	42,869	20,401	2,736
1991	124,101	43,296	20,606	2,795
1992	124,567	43,748	20,803	2,850
1993	124,938	44,195	20,995	2,905
1994	125,265	44,642	21,178	2,959
1995	125,570	45,093	21,357	3,014
1996	125,859	45,525	21,525	3,069
1997	126,157	45,954	21,743	3,124
1998	126,472	46,287	21,929	3,180
1999	126,667	46,617	22,092	3,230
2000	126,926	47,008	22,277	3,273
2001	127,316	47,357	22,406	3,326
2002	127,486	47,622	22,521	3,383
2003	127,694	47,859	22,605	3,367
2004	127,787	48,039	22,689	3,413
2005	127,768	48,138	22,770	3,468
2006	127,770	48,297	22,877	3,526
2007	127,771	48,456	22,958	3,583
2008	127,692	48,607	23,037	3,643
2009	127,510	48,747	23,120	3,734

年少人口 (0~14歳、1,000人)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	27,507	12,951	5,739	631
1981	27,603	12,925	5,754	622
1982	27,254	12,887	5,785	617
1983	26,907	12,801	5,790	615
1984	26,504	12,592	5,758	613
1985	26,033	12,305	5,716	615
1986	25,434	12,030	5,659	612
1987	24,753	11,746	5,601	607
1988	23,985	11,487	5,579	607
1989	23,201	11,261	5,543	616
1990	22,486	10,974	5,525	628
1991	21,904	10,859	5,427	643
1992	21,364	10,791	5,361	653
1993	20,841	10,735	5,280	666
1994	20,415	10,653	5,170	678
1995	20,014	10,537	5,076	688
1996	19,686	10,403	4,983	697
1997	19,366	10,233	4,914	705
1998	19,059	10,092	4,815	712
1999	18,742	9,973	4,735	717
2000	18,472	9,911	4,703	718
2001	18,283	9,854	4,662	724
2002	18,102	9,747	4,599	729
2003	17,905	9,606	4,482	716
2004	17,734	9,446	4,387	703
2005	17,521	9,241	4,259	695
2006	17,435	8,996	4,146	686
2007	17,293	8,734	4,031	678
2008	17,176	8,458	3,905	671
2009	17,011	8,180	3,778	668

生産年齢人口 (15~64歳、1,000人)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	78,835	23,717	11,361	1,540
1981	79,272	24,300	11,637	1,586
1982	80,089	24,880	11,888	1,628
1983	80,904	25,495	12,121	1,666
1984	81,776	26,141	12,385	1,700
1985	82,506	26,759	12,621	1,732
1986	83,368	27,383	12,820	1,766
1987	84,189	27,999	13,031	1,801
1988	85,013	28,582	13,230	1,838
1989	85,745	29,135	13,412	1,874
1990	85,904	29,701	13,607	1,943
1991	86,557	30,171	13,833	1,983
1992	86,845	30,611	14,025	2,021
1993	87,023	31,023	14,225	2,056
1994	87,034	31,446	14,446	2,092
1995	87,165	31,900	14,650	2,129
1996	87,161	32,327	14,851	2,169
1997	87,042	32,791	15,076	2,209
1998	86,920	33,126	15,303	2,251
1999	86,758	33,420	15,492	2,287
2000	86,220	33,702	15,652	2,321
2001	86,139	33,925	15,770	2,358
2002	85,706	34,103	15,891	2,403
2003	85,404	34,285	16,035	2,402
2004	85,077	34,428	16,152	2,446
2005	84,092	34,530	16,295	2,493
2006	83,731	34,715	16,444	2,545
2007	83,015	34,912	16,585	2,599
2008	82,300	35,133	16,730	2,656
2009	81,493	35,374	16,884	2,736

老年人口 (65歳以上、1,000人)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	10,647	1,456	766	112
1981	11,009	1,498	803	116
1982	11,350	1,559	842	121
1983	11,672	1,615	879	126
1984	11,956	1,674	926	130
1985	12,468	1,742	977	136
1986	12,870	1,801	1,031	141
1987	13,322	1,876	1,093	147
1988	13,785	1,962	1,146	153
1989	14,309	2,053	1,201	158
1990	14,895	2,195	1,269	164
1991	15,582	2,266	1,345	170
1992	16,242	2,346	1,416	176
1993	16,900	2,437	1,491	183
1994	17,585	2,542	1,562	190
1995	18,261	2,657	1,631	197
1996	19,017	2,795	1,692	203
1997	19,758	2,929	1,752	210
1998	20,508	3,069	1,810	217
1999	21,186	3,224	1,865	226
2000	22,005	3,395	1,921	235
2001	22,869	3,578	1,973	244
2002	23,628	3,772	2,031	251
2003	24,311	3,968	2,088	249
2004	24,876	4,166	2,150	265
2005	25,672	4,367	2,217	280
2006	26,604	4,586	2,287	295
2007	27,464	4,810	2,343	306
2008	28,216	5,016	2,402	316
2009	29,005	5,193	2,458	330

シンガポールは内国人(resident)人口

## 65歳以上割合 (%)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	9.1	3.8	4.3	4.9
1981	9.3	3.9	4.4	5.0
1982	9.6	4.0	4.5	5.1
1983	9.8	4.0	4.7	5.2
1984	9.9	4.1	4.9	5.3
1985	10.3	4.3	5.1	5.5
1986	10.6	4.4	5.3	5.6
1987	10.9	4.5	5.5	5.7
1988	11.2	4.7	5.7	5.9
1989	11.6	4.8	6.0	6.0
1990	12.0	5.1	6.2	6.0
1991	12.6	5.2	6.5	6.1
1992	13.0	5.4	6.8	6.2
1993	13.5	5.5	7.1	6.3
1994	14.0	5.7	7.4	6.4
1995	14.5	5.9	7.6	6.5
1996	15.1	6.1	7.9	6.6
1997	15.7	6.4	8.1	6.7
1998	16.2	6.6	8.3	6.8
1999	16.7	6.9	8.4	7.0
2000	17.3	7.2	8.6	7.2
2001	18.0	7.6	8.8	7.3
2002	18.5	7.9	9.0	7.4
2003	19.0	8.3	9.2	7.4
2004	19.5	8.7	9.5	7.8
2005	20.1	9.1	9.7	8.1
2006	20.8	9.5	10.0	8.4
2007	21.5	9.9	10.2	8.5
2008	22.1	10.3	10.4	8.7
2009	22.7	10.7	10.6	8.8

## 自然増加率 (%)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	7.3	15.4	18.6	12.7
1981	6.9	16.3	18.1	12.7
1982	6.8	15.3	17.3	12.6
1983	6.5	12.9	15.7	11.3
1984	6.3	10.8	14.9	11.7
1985	5.6	10.2	13.2	11.7
1986	5.2	9.6	11.0	10.2
1987	4.9	9.1	11.1	11.9
1988	4.3	9.5	12.1	14.9
1989	3.7	9.5	10.6	12.6
1990	3.3	9.5	11.3	13.5
1991	3.2	10.8	10.5	12.5
1992	2.9	11.3	10.2	12.1
1993	2.5	10.8	10.3	12.2
1994	2.9	10.6	9.9	11.5
1995	2.1	10.3	9.9	10.8
1996	2.5	9.8	9.5	10.5
1997	2.2	9.2	9.5	10.0
1998	2.1	8.4	6.8	8.5
1999	1.6	7.8	7.2	8.3
2000	1.8	8.2	8.1	9.2
2001	1.6	6.5	5.9	7.5
2002	1.4	5.1	5.3	7.0
2003	0.9	5.1	4.3	6.0
2004	0.7	4.7	3.6	5.9
2005	-0.2	3.9	2.9	5.8
2006	0.1	4.2	3.0	5.9
2007	-0.1	5.1	2.8	5.8
2008	-0.4	4.4	2.4	5.8
2009	-0.6	4.0	2.1	5.6

## 人口増加率 (%)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	7.8	15.7	18.4	12.8
1981	7.2	15.7	18.4	49.3
1982	7.0	15.6	17.7	44.9
1983	6.8	14.9	14.8	13.1
1984	6.4	12.4	14.8	19.1
1985	6.2	9.9	12.8	1.4
1986	5.0	10.0	10.1	-1.0
1987	4.8	9.9	11.1	15.1
1988	4.1	9.8	11.6	25.7
1989	3.7	9.9	10.1	29.8
1990	3.3	9.9	12.1	39.6
1991	4.0	9.9	10.0	28.9
1992	3.8	10.4	9.6	30.5
1993	3.0	10.2	9.3	25.6
1994	2.6	10.1	8.7	31.8
1995	2.4	10.1	8.5	30.9
1996	2.3	9.6	7.9	41.5
1997	2.4	9.4	10.1	34.1
1998	2.5	7.2	8.5	34.6
1999	1.5	7.1	7.5	8.0
2000	2.0	8.4	8.3	17.5
2001	3.1	7.4	5.8	27.3
2002	1.3	5.6	5.1	9.2
2003	1.6	5.0	3.7	-14.7
2004	0.7	3.8	3.7	12.6
2005	-0.1	2.1	3.6	23.8
2006	0.0	3.3	4.7	31.8
2007	0.0	3.3	3.6	42.5
2008	-0.6	3.1	3.4	54.7
2009	-1.4	2.9	3.6	30.6

## 入国超過率 (%)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	0.5	0.3	-0.2	0.1
1981	0.3	-0.6	0.2	36.6
1982	0.2	0.3	0.4	32.3
1983	0.3	2.0	-0.8	1.8
1984	0.1	1.6	0.0	7.4
1985	0.6	-0.3	-0.4	-10.3
1986	-0.2	0.4	-0.9	-11.2
1987	-0.1	0.8	0.0	3.2
1988	-0.2	0.3	-0.5	10.8
1989	0.0	0.4	-0.4	17.2
1990	0.0	0.4	0.8	26.1
1991	0.8	-0.9	-0.5	16.4
1992	0.9	-0.9	-0.6	18.4
1993	0.5	-0.6	-1.0	13.4
1994	-0.3	-0.5	-1.2	20.3
1995	0.3	-0.2	-1.4	20.1
1996	-0.2	-0.2	-1.6	31.0
1997	0.2	0.2	0.6	24.1
1998	0.4	-1.2	1.8	26.1
1999	-0.1	-0.7	0.3	-0.3
2000	0.2	0.2	0.3	8.3
2001	1.5	0.9	-0.2	19.8
2002	-0.1	0.5	-0.2	2.2
2003	0.7	-0.1	-0.5	-20.7
2004	0.0	-0.9	0.2	6.7
2005	0.1	-1.8	0.7	18.0
2006	-0.1	-0.9	1.7	25.9
2007	0.1	-1.8	0.8	36.7
2008	-0.2	-1.3	1.0	48.9
2009	-0.8	-1.1	1.5	25.0

各国人口動態統計（独自計算を含む）、シンガポールは内国人口

## 粗出生率 (‰)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	13.6	22.6	23.4	17.6
1981	13.0	22.4	23.0	17.6
1982	12.8	21.6	22.1	17.5
1983	12.7	19.3	20.6	16.3
1984	12.5	16.7	19.6	16.5
1985	11.9	16.1	18.0	16.6
1986	11.4	15.4	15.9	14.8
1987	11.1	15.0	16.0	16.6
1988	10.8	15.1	17.2	19.8
1989	10.2	15.1	15.7	17.5
1990	10.0	15.2	16.6	18.2
1991	9.9	16.4	15.7	17.1
1992	9.8	16.7	15.5	16.8
1993	9.6	16.0	15.6	16.8
1994	10.0	16.0	15.3	16.2
1995	9.5	15.7	15.5	15.6
1996	9.7	15.0	15.2	15.2
1997	9.5	14.4	15.1	14.5
1998	9.6	13.6	12.4	13.1
1999	9.4	13.0	12.9	12.8
2000	9.5	13.3	13.8	13.7
2001	9.3	11.6	11.7	11.8
2002	9.2	10.2	11.0	11.4
2003	8.9	10.2	10.1	10.5
2004	8.8	9.8	9.6	10.3
2005	8.4	8.9	9.1	10.2
2006	8.7	9.2	9.0	10.3
2007	8.6	10.0	8.9	10.3
2008	8.7	9.4	8.6	10.2
2009	8.5	9.0	8.3	9.9

## 合計出生率

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	1.75	2.83	2.52	1.82
1981	1.74	2.66	2.46	1.78
1982	1.77	2.42	2.32	1.74
1983	1.80	2.08	2.17	1.61
1984	1.81	1.76	2.06	1.62
1985	1.76	1.67	1.88	1.61
1986	1.72	1.60	1.68	1.43
1987	1.69	1.55	1.70	1.62
1988	1.66	1.56	1.86	1.96
1989	1.57	1.58	1.68	1.75
1990	1.54	1.59	1.81	1.83
1991	1.53	1.74	1.72	1.73
1992	1.50	1.78	1.73	1.72
1993	1.46	1.67	1.76	1.74
1994	1.50	1.67	1.76	1.71
1995	1.42	1.65	1.78	1.67
1996	1.43	1.58	1.76	1.66
1997	1.39	1.54	1.77	1.61
1998	1.38	1.47	1.47	1.48
1999	1.34	1.42	1.56	1.47
2000	1.36	1.47	1.68	1.60
2001	1.33	1.30	1.40	1.41
2002	1.32	1.17	1.34	1.37
2003	1.29	1.19	1.24	1.27
2004	1.29	1.16	1.18	1.26
2005	1.26	1.08	1.12	1.26
2006	1.32	1.13	1.12	1.28
2007	1.34	1.26	1.10	1.29
2008	1.37	1.19	1.05	1.28
2009	1.35	1.15	1.03	1.22

## 粗死亡率 (‰)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	6.2	7.3	4.8	4.9
1981	6.1	6.1	4.8	4.9
1982	6.0	6.2	4.8	4.9
1983	6.2	6.4	4.9	5.0
1984	6.2	5.9	4.8	4.8
1985	6.3	5.9	4.8	4.9
1986	6.2	5.8	4.9	4.6
1987	6.2	5.9	4.9	4.7
1988	6.5	5.6	5.2	4.9
1989	6.4	5.6	5.2	4.9
1990	6.7	5.6	5.2	4.7
1991	6.7	5.6	5.2	4.6
1992	6.9	5.4	5.3	4.7
1993	7.1	5.2	5.3	4.6
1994	7.1	5.4	5.4	4.7
1995	7.4	5.3	5.6	4.8
1996	7.2	5.2	5.7	4.7
1997	7.3	5.2	5.6	4.5
1998	7.5	5.2	5.6	4.6
1999	7.8	5.2	5.7	4.5
2000	7.7	5.2	5.7	4.5
2001	7.7	5.0	5.7	4.3
2002	7.8	5.1	5.7	4.4
2003	8.0	5.1	5.8	4.5
2004	8.2	5.0	6.0	4.4
2005	8.6	5.0	6.1	4.4
2006	8.6	5.0	6.0	4.4
2007	8.8	5.0	6.2	4.5
2008	9.1	5.0	6.3	4.4
2009	9.1	5.0	6.2	4.3

## 平均出生年齢

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	28.1	27.3	25.4	
1981	28.2	26.6	25.5	
1982	28.3	26.1	25.6	27.6
1983	28.4	25.9	25.7	27.8
1984	28.5	25.9	25.9	28.1
1985	28.6	26.0	26.0	28.3
1986	28.6	26.2	26.2	28.5
1987	28.7	26.4	26.4	28.9
1988	28.8	26.6	26.7	29.3
1989	28.9	26.8	26.8	29.5
1990	28.9	27.1	27.0	29.6
1991	28.9	27.2	27.2	29.7
1992	28.9	27.4	27.3	29.8
1993	29.0	27.6	27.4	30.0
1994	29.0	27.8	27.6	30.1
1995	29.1	28.0	27.7	30.2
1996	29.2	28.1	27.8	30.4
1997	29.3	28.3	27.9	30.5
1998	29.4	28.5	28.0	30.5
1999	29.4	28.7	28.1	30.5
2000	29.6	29.0	28.2	30.6
2001	29.7	29.3	28.2	30.7
2002	29.8	29.5	28.2	30.7
2003	30.0	29.7	28.4	30.8
2004	30.2	30.0	28.5	30.8
2005	30.4	30.2	28.8	30.8
2006	30.5	30.4	29.2	31.0
2007	30.7	30.6	29.5	31.1
2008	30.9	30.8	29.8	31.1
2009	31.0		30.2	

各国人口動態統計、平均出生年齢は年齢別出生率による独自計算

## 出生性比（女児100に対し男児）

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	106.0	105.3		107.0
1981	105.9	107.2	106.9	107.7
1982	105.5	106.8	107.0	109.4
1983	105.7	107.3	107.0	107.8
1984	105.4	108.3	107.3	108.9
1985	105.6	109.4	106.2	107.7
1986	105.9	111.7	107.5	108.0
1987	105.8	108.8	108.4	107.3
1988	105.6	113.3	108.1	106.7
1989	105.6	111.7	108.6	107.7
1990	105.4	116.5	110.3	107.5
1991	105.7	112.4	110.3	106.4
1992	106.0	113.6	110.0	106.4
1993	105.6	115.3	108.6	106.9
1994	105.6	115.2	109.0	106.4
1995	105.2	113.2	108.0	108.4
1996	105.6	111.6	108.6	108.8
1997	105.2	108.2	109.0	107.8
1998	105.4	110.1	108.8	106.4
1999	105.6	109.6	109.2	108.7
2000	105.8	110.2	109.7	109.0
2001	105.5	109.0	108.7	107.7
2002	105.7	110.0	109.8	106.1
2003	105.5	108.7	110.1	105.8
2004	105.2	108.2	110.6	107.1
2005	105.3	107.7	109.0	106.7
2006	105.3	107.5	109.7	106.4
2007	105.6	106.2	109.6	107.3
2008	105.2	106.4	109.6	106.1
2009	105.4		108.4	

## 婚外出生割合（％）

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	0.80			
1981	0.86			
1982	0.86			
1983	0.92			
1984	0.99			
1985	0.99			
1986	0.97			
1987	0.98			
1988	1.01			
1989	1.03			
1990	1.07			
1991	1.11			
1992	1.14		2.30	
1993	1.15		2.32	
1994	1.19		2.33	
1995	1.24		2.84	
1996	1.28		2.88	0.87
1997	1.40		2.95	0.89
1998	1.43		3.45	1.00
1999	1.55		3.23	1.06
2000	1.63		3.28	1.01
2001	1.74		3.65	1.22
2002	1.87		3.64	1.23
2003	1.93		3.56	1.23
2004	1.99		3.67	1.49
2005	2.03		4.02	1.28
2006	2.11	1.53	4.20	1.29
2007	2.03	1.58	4.42	1.42
2008	2.11	1.80	4.14	1.38
2009			3.93	

## 粗婚姻率（‰）

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	6.7	10.6	9.9	9.8
1981	6.6	10.5	9.3	10.6
1982	6.6	9.9	8.8	9.7
1983	6.4	10.3	8.5	9.0
1984	6.2	9.5	8.2	9.8
1985	6.1	9.4	8.0	9.2
1986	5.9	9.5	7.5	7.7
1987	5.7	9.4	7.5	8.9
1988	5.8	9.8	7.8	9.3
1989	5.8	9.7	7.9	8.7
1990	5.9	9.3	7.1	8.6
1991	6.0	9.6	8.0	8.7
1992	6.1	9.6	8.2	8.9
1993	6.4	9.0	7.6	8.6
1994	6.3	8.7	8.1	8.2
1995	6.4	8.7	7.5	8.1
1996	6.4	9.4	7.9	7.7
1997	6.2	8.4	7.7	8.1
1998	6.3	8.0	6.7	7.1
1999	6.1	7.6	7.9	7.8
2000	6.4	7.0	8.2	6.7
2001	6.4	6.7	7.6	6.5
2002	6.0	6.3	7.7	6.6
2003	5.9	6.3	7.6	6.3
2004	5.7	6.4	5.8	6.3
2005	5.7	6.5	6.2	6.4
2006	5.8	6.8	6.3	6.5
2007	5.7	7.0	5.9	6.4
2008	5.8	6.6	6.7	6.5
2009	5.7	6.2	5.1	6.6

## 粗離婚率（‰）

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	1.2	0.6	0.8	0.8
1981	1.3	0.6	0.8	0.9
1982	1.4	0.7	0.9	0.9
1983	1.5	0.7	0.9	1.0
1984	1.5	0.9	1.0	1.0
1985	1.4	0.9	1.1	0.9
1986	1.4	0.9	1.2	1.0
1987	1.3	1.0	1.2	1.1
1988	1.3	1.0	1.3	1.1
1989	1.3	1.0	1.3	1.1
1990	1.3	1.1	1.4	1.3
1991	1.4	1.1	1.4	1.6
1992	1.5	1.2	1.4	1.4
1993	1.5	1.3	1.5	1.4
1994	1.6	1.4	1.5	1.3
1995	1.6	1.5	1.6	1.4
1996	1.7	1.7	1.7	1.5
1997	1.8	2.0	1.8	1.6
1998	1.9	2.5	2.0	1.8
1999	2.0	2.5	2.2	1.7
2000	2.1	2.5	2.4	1.6
2001	2.3	2.8	2.5	1.5
2002	2.3	3.0	2.7	1.7
2003	2.3	3.4	2.9	2.0
2004	2.2	2.9	2.8	1.9
2005	2.1	2.6	2.8	2.0
2006	2.0	2.5	2.8	2.0
2007	2.0	2.5	2.6	2.0
2008	2.0	2.4	2.4	2.0
2009	2.0	2.5	2.5	2.0

各国人口動態統計

## 平均婚姻年齢：夫

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	28.7		27.8	
1981	28.9		28.1	
1982	29.0		28.4	
1983	29.0		28.7	
1984	29.1		28.8	
1985	29.3		29.0	
1986	29.5		29.3	
1987	29.6		29.5	
1988	29.7		29.5	
1989	29.8		29.5	
1990	29.7	28.8	29.8	
1991	29.6	28.9	29.9	
1992	29.7	29.0	29.9	
1993	29.7	29.2	30.6	
1994	29.8	29.3	30.8	
1995	29.8	29.6	31.2	
1996	29.9	29.7	31.3	
1997	29.9	29.9	31.7	
1998	30.0	30.3	31.4	29.1
1999	30.2	30.8	31.7	29.1
2000	30.4	31.0	32.1	29.4
2001	30.6	31.4	32.9	29.5
2002	30.8	31.7	33.4	29.6
2003	31.2	32.3	33.8	29.9
2004	31.5	33.0	33.0	30.3
2005	31.7	33.4	32.5	30.9
2006	32.0	33.3	32.6	30.7
2007	32.1	33.4	33.0	30.9
2008	32.2	33.8	32.9	30.9
2009	32.4	34.1	33.9	31.0

## 平均婚姻年齢：妻

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	25.9		24.2	
1981	26.0		24.5	
1982	26.1		24.7	
1983	26.1		25.1	
1984	26.2		25.3	
1985	26.4		25.5	
1986	26.5		25.8	
1987	26.7		26.1	
1988	26.8		26.1	
1989	26.9		26.3	
1990	26.9	25.5	26.5	
1991	26.9	25.6	26.7	
1992	27.0	25.7	26.7	
1993	27.1	25.9	27.8	
1994	27.2	26.1	28.2	
1995	27.3	26.4	28.8	
1996	27.5	26.6	28.8	
1997	27.6	26.9	28.7	
1998	27.7	27.4	26.9	26.2
1999	27.9	27.9	27.0	26.4
2000	28.2	28.1	27.0	26.7
2001	28.4	28.6	27.4	26.7
2002	28.6	28.9	27.9	26.7
2003	29.0	29.3	28.4	27.0
2004	29.2	29.9	28.0	27.3
2005	29.4	30.3	28.5	27.5
2006	29.6	30.0	29.0	27.6
2007	29.8	30.3	29.2	27.9
2008	29.9	30.6	29.5	28.0
2009	30.1	31.1	30.3	28.1

## 平均初婚年齢：夫

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	27.8		27.4	
1981	27.9		27.6	
1982	28.0		27.8	
1983	28.0		28.2	
1984	28.1		28.2	
1985	28.2		28.4	
1986	28.3		28.6	
1987	28.4		28.8	
1988	28.4		28.8	
1989	28.5		28.8	
1990	28.4	27.8	29.0	
1991	28.4	27.9	29.1	
1992	28.4	28.0	29.1	
1993	28.4	28.1	29.6	
1994	28.5	28.2	29.8	
1995	28.5	28.4	30.1	
1996	28.5	28.4	30.2	
1997	28.5	28.6	30.4	
1998	28.6	28.8	29.8	28.4
1999	28.7	29.1	30.0	28.5
2000	28.8	29.3	30.3	28.7
2001	29.0	29.6	30.8	28.8
2002	29.1	29.8	31.0	28.9
2003	29.4	30.1	31.2	29.1
2004	29.6	30.5	30.7	29.4
2005	29.8	30.9	30.6	29.8
2006	30.0	31.0	30.7	29.7
2007	30.1	31.1	31.0	29.8
2008	30.2	31.4	31.1	29.8
2009	30.4	31.6	31.6	29.8

## 平均初婚年齢：妻

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	25.2		23.8	
1981	25.3		24.0	
1982	25.3		24.2	
1983	25.4		24.6	
1984	25.4		24.8	
1985	25.5		24.9	
1986	25.6		25.2	
1987	25.7		25.4	
1988	25.8		25.5	
1989	25.8		25.6	
1990	25.9	24.8	25.8	
1991	25.9	24.8	26.0	
1992	26.0	24.9	26.0	
1993	26.1	25.0	27.1	
1994	26.2	25.1	27.6	
1995	26.3	25.3	28.2	
1996	26.4	25.5	28.1	
1997	26.6	25.7	28.1	
1998	26.7	26.0	26.0	25.8
1999	26.8	26.3	26.1	26.0
2000	27.0	26.5	26.1	26.2
2001	27.2	26.8	26.4	26.2
2002	27.4	27.0	26.8	26.3
2003	27.6	27.3	27.2	26.6
2004	27.8	27.5	26.9	26.7
2005	28.0	27.7	27.4	26.9
2006	28.2	27.8	27.8	27.0
2007	28.3	28.1	28.1	27.2
2008	28.5	28.3	28.4	27.3
2009	28.6	28.7	28.9	27.5

各国人口動態統計  
シンガポールは中位数

女子労働力率（15～19歳）

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	18.5		43.0	48.1
1981	18.0		41.3	46.2
1982	17.2		39.4	43.9
1983	18.7		39.2	40.8
1984	18.5		36.8	37.1
1985	16.6		35.4	33.8
1986	17.2		35.2	28.8
1987	16.6		33.1	27.0
1988	16.5		29.9	7.2
1989	17.3		28.4	28.2
1990	17.8		25.2	22.7
1991	17.8		23.5	26.9
1992	17.6		21.3	25.3
1993	17.4		19.6	23.4
1994	17.0		19.4	20.6
1995	16.0		18.5	19.3
1996	16.3		18.0	15.9
1997	16.8		17.2	11.1
1998	17.3		15.4	11.1
1999	16.8		15.0	14.8
2000	16.6	12.6	14.0	20.1
2001	17.5	12.7	13.2	14.3
2002	16.7	11.9	12.6	10.8
2003	16.6	11.4	11.7	10.2
2004	16.3	11.1	10.5	11.8
2005	16.5	10.3	9.9	9.0
2006	16.6	8.8	9.6	12.1
2007	16.2	8.0	9.8	11.8
2008	16.2	7.5	9.4	11.6
2009	16.2	7.4	9.2	10.4

女子労働力率（20～29歳）

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	59.6		49.7	69.3
1981	60.2		49.8	69.8
1982	61.1		50.9	71.0
1983	62.5		53.7	71.3
1984	63.2		55.9	72.8
1985	63.0		56.4	72.7
1986	64.2		59.4	74.9
1987	65.3		61.6	75.6
1988	66.0		61.5	77.4
1989	67.0		62.2	77.7
1990	68.3		61.5	77.8
1991	69.4		61.8	76.6
1992	69.8		62.2	76.0
1993	69.4		62.4	75.5
1994	69.8		63.4	76.1
1995	70.3		63.4	78.2
1996	70.9		63.6	77.0
1997	70.8		63.5	73.8
1998	71.3		64.3	73.8
1999	71.1		65.1	76.0
2000	71.3	58.4	65.2	81.8
2001	71.6	59.7	65.2	75.6
2002	71.0	61.1	66.0	72.6
2003	71.4	61.3	65.8	75.0
2004	71.5	63.3	66.7	74.5
2005	72.4	64.4	67.2	73.5
2006	72.9	63.3	67.9	77.3
2007	72.7	62.6	68.6	76.3
2008	72.9	62.5	68.3	75.8
2009	73.7	61.6	68.0	73.7

女子労働力率（30～39歳）

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	53.1		41.3	41.4
1981	53.9		41.1	42.9
1982	54.6		42.8	44.1
1983	55.4		48.0	46.6
1984	55.1		49.9	47.3
1985	55.3		50.7	46.8
1986	55.5		54.1	49.6
1987	55.9		56.2	53.3
1988	56.1		55.2	54.5
1989	56.8		54.6	56.6
1990	57.2		54.0	59.1
1991	57.5		54.4	57.7
1992	57.6		56.5	59.3
1993	57.2		57.5	59.3
1994	57.6		58.3	59.9
1995	57.1		58.7	60.7
1996	57.8		60.1	63.3
1997	59.3		60.5	64.9
1998	59.0		61.5	64.9
1999	59.1		62.4	64.6
2000	59.3	54.1	63.2	68.3
2001	60.6	54.4	64.7	67.0
2002	61.1	54.6	65.5	67.2
2003	61.7	53.9	67.1	70.0
2004	61.9	54.5	68.5	71.0
2005	62.9	54.6	70.0	72.9
2006	63.2	56.4	72.0	74.1
2007	64.2	56.2	73.0	75.2
2008	65.0	56.0	73.9	77.5
2009	66.4	54.1	74.9	77.7

女子労働力率（40～49歳）

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール
1980	64.3		40.9	31.2
1981	64.7		40.6	33.0
1982	65.8		41.8	35.9
1983	67.3		45.5	35.9
1984	67.6		48.3	38.2
1985	68.0		48.9	38.0
1986	68.5		51.5	40.6
1987	68.4		52.6	42.4
1988	68.7		51.9	43.0
1989	69.8		51.8	45.8
1990	70.7		51.0	48.2
1991	71.3		51.0	50.0
1992	71.3		52.2	51.0
1993	71.1		53.2	51.8
1994	70.5		54.8	52.3
1995	70.4		55.3	52.3
1996	70.6		56.5	55.3
1997	71.6		56.7	57.7
1998	71.3		56.6	57.7
1999	70.7		57.3	59.9
2000	70.6	64.3	57.6	59.1
2001	71.4	64.0	57.9	61.4
2002	71.5	64.0	58.3	61.0
2003	71.4	63.0	59.3	60.8
2004	71.7	64.2	60.8	62.8
2005	72.5	64.4	61.9	64.2
2006	72.7	64.9	63.1	67.0
2007	73.8	65.7	64.6	67.4
2008	73.3	65.8	65.4	69.3
2009	73.5	65.2	66.3	69.6

日本：総務省労働力調査

韓国：経済活動人口調査

台湾：人力資源調査

シンガポール：労働力調査、センサス、一般世帯調査

韓国以外はふたつの5歳階級の平均



### Ⅲ 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

(なし)

論文

発表者指名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
鈴木 透	序論：ポスト近代化と東アジアの極低出生力	人口問題研究	65(4)	1-7	2009
鈴木 透	韓国の極低出生力とセロマジプラン	人口問題研究	65(4)	8-28	2009
SUZUKI, Toru	Trends in Household Formation in Japan: Analysis of the National Survey on Household Changes	The Changing Transition to Adulthood in Japan		33-54	2010
SUZUKI, Toru	Family Pattern and Low Fertility in Eastern Asia	paper presented at the International Conference: South Korea in the Neoliberal Era and Beyond		Seoul, Korea	2010
SUZUKI, Toru	Very Low Fertility and Pronatal Policy Interventions in Japan	paper presented at the International Conference on Population Prospects and Policy Responses		Seoul, Korea	2010
鈴木 透	日韓の世帯形成パターン	人口問題研究	67(3)	1-12	2011
SUZUKI, Toru	Low Fertility and Governmental Intervention in Japan and Korea	paper presented at international seminar on "Comparative Study on Family Demographic Changes and Family Policies in Eastern Asia,"		Kuwansei Gakuin University, Waseda University	2011

鈴木 透	東アジアの低出産・高齢化問題－日本・韓国・台湾の比較	中日韓三国における人口問題と社会発展 国際シンポジウム提出論文		中国社会科学 院日本研 究所	2011
鈴木 透	日本人口の長期減少局面	地方議会人	42(9)	8-13	2012
伊藤正一	台湾における少子化の マクロ分析	人口問題研究	65(4)	29-47	2009
ITO, Shoichi	The Social Safety Net in China	Transition from Socialist to Market Economics		Chapter 7	2009
小島 宏	東アジアにおける就業と家族形成意識・行動—JGSS、TSCS、WMFES、EASSの比較分析	早稲田社会科学総合 研究	10(1)	47-73	2009
小島 宏	東アジアにおける同棲とその関連要因－学歴との関連を中心に	人口問題研究	66(1)	17-48	2010
KOJIMA, Hiroshi	Family Formation Behaviors of Couples in International Marriages: A Comparative Analysis of Japan and Taiwan	<i>Cross-Border Marriages with Asian Characteristics</i>		107-146	2010
KOJIMA, Hiroshi	Religion and Attitudes toward Family Policies in Japan, South Korea and Singapore	Waseda Studies in Social Sciences	12(2)	23-48	2011
KOJIMA, Hiroshi	The Effects of Premarital Cohabitation on Family Formation Behaviors in East Asia and the West	58th World Statistical Congress of the International Statistical Institute		Dublin	2011

小島 宏	東アジアにおける同棲とその人口学的意味	中日韓三国における人口問題と社会発展 国際シンポジウム提出論文		中国社会科学院日本研究所	2011
小島 宏	研究フォーラム アジア・ムスリム研究のはじまり	歴史と地理	646	49-52	2011
菅 桂太	離家とパートナーシップ形成タイミングの日米比較	人口問題研究	65(3)	40-57	2009
菅 桂太	有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース	人口問題研究	67(1)	1-23	2011
菅 桂太	離家の遅れと未婚化－日米比較分析	少子化時代の家族変容－パートナーシップと出生行動		69-93	2011
Yu-Hua Chen	Intergenerational Comparison of Childbearing Intentions and Births in Taiwan	paper presented at international seminar on "Comparative Study on Family Demographic Changes and Family Policies in Eastern Asia,"		Kuwansei Gakuin University, Waseda University	2011
Gavin Jones	Family Change, Fertility Decline and Pro-Natalist Policy in Singapore	paper presented at international seminar on "Comparative Study on Family Demographic Changes and Family Policies in Eastern Asia,"		Kuwansei Gakuin University, Waseda University	2009